

2025 後期 都市政策・地域経済ワークショップ2 第4回 議事録

【テーマ】 創造都市の展望と課題

【講師】 佐々木雅幸氏：大阪市立大学名誉教授

大阪公立大学都市科学防災研究センター客員教授

担当教員：池田 千恵子 准教授

【日時】 2025 年 10 月 24 (金) 18:30～21:20

【場所】 大阪公立大学大学院 都市経営研究科 梅田サテライト 101 教室

【参加者】 都市政策・地域経済コース M1 学生 他（公開）

■ 講義概要

日本の創造都市研究における第一人者である佐々木雅幸教授から、創造都市研究の系譜も踏まえ、社会構造の移行に伴う都市の在り方である「創造都市」について、国内外における代表的な創造都市の成り立ちや、地元大阪等の事例について、その動向と展望を伺った。

■ 講義内容

1. 講義詳細

(1) 創造都市の概念と歴史的背景

a. 創造都市の概念

- 2000 年にイギリスのチャールズ・ランドリーが『クリエイティブシティ』を著し、都市に関する新しい考え方として反響を得た。
- 佐々木教授は 2001 年に『創造都市の挑戦』を発表。韓国中国で翻訳出版
- その後 2002 年にアメリカ人のリチャード・フロリダが『クリエイティブクラス』の勃興を発表、大きな影響を与えた。

こうした流れの中で、ヨーロッパ、アメリカ、アジアで創造都市の概念が普及した。

b. 創造都市：ピーター・ホールの理論

ピーター・ホールは 1998 年に *Cities in Civilization* を著し、歴史的に登場してきた都市を「クリエイティブ・ミリュー（創造的環境）」と「イノベーター・ミリュー（革新的環境）」の融合として捉え、創造都市論の

幕を開けた。

*ミリュー/milieu:「場所」や環境を意味

- クリエイティブ・ミリュー

古代ギリシャやアテネで展開していた創造性が都市において重視されていた概念。佐々木教授は「創造の場」と解釈し、説明している。

- イノベーティブ・ミリュー

産業革命後の都市展開の中で説明される概念。シリコンバレーが代表例。

21世紀の都市はクリエイティブ・ミリューとイノベーティブ・ミリューが融合した状態を指す、とした。

(2) 創造都市の定義と政策論

a. 創造都市の定義

佐々木教授は以下のように創造都市を定義する。

- 分かりやすく定義すると「市民一人ひとりが創造的に働き、暮らし、活動する都市」
- より本質的な定義は「市民の創造活動の自由な発揮に基づき、文化と産業が融合し、創造性に富む都市であり、脱大量生産の柔軟な都市形態システムを備え、グローバルな環境問題やローカルな自治社会の課題に対して創造的な問題解決を行う『創造の場』に富んだ都市」

b. 政策論への広がり

創造都市に関する考え方が我が国の政策にも徐々に影響し、科学技術基本会議が「ソサエティ 5.0」として提唱した「狩猟・農耕・工業・情報社会」に続く新たな社会の概念として「創造社会」と表現され、イマジネーションとクリエイティビティを鍵に創造的な課題解決を目指した。

(3) 社会構造の変化と創造社会への展開

20世紀の「工業社会」は、大量生産と非個人的大量消費を中心に、オールドメディアによる情報伝達、資源を地域優位性とし産業都市を形成した。

対して、21世紀に移行しつつある「創造社会」は、個性的な文化的商品をフレキシブル生産し、ネットワーク型ソーシャルメディアが流通を担う。この

社会では、クリエイティブな人材の集積や文化芸術が地域優位性となり、都市の形は創造都市へと変化する。従来の生産、消費、流通に加え、創造性を重視する視点へと社会構造も変化を遂げる。

(4) 海外の創造都市論

a. チャールズ・ランドリーの影響

- チャールズ・ランドリーはイギリス人として世界の都市政策担当者と対話し、創造都市の概念を広めた。
- 「クリエイティブ・ミリュー」の概念を都市政策に実装することを重視し、セレンディピティ（偶然の創造性）を提唱。
- この思想はトニー・ブレア政権に影響を与え、創造性が重要になる未来という考え方を政策に落とし込み、「クリエイティブ・インダストリー（創造産業）」を定義。
- これは、個人の創造性・才能を源泉とし、知的財産権の活用を通じて経済的雇用を創出する産業であり、文化・メディア・スポーツ省（DCMS）が13の分野を支援。
- この取り組みが、クリエイティブ・ロンドンとして成功を収め、2012年ロンドンオリンピックで従来のオリンピックに加え「カルチュラル・オリンピアド」を同時開催し、都市の魅力を変貌。

b. リチャード・フロリダのクリエイティブクラス論

- 製造業からサービス業へのシフトが進む中で、社会に「クリエイティブクラス」という新しい社会階層が出現したと主張。
- 都市の成功に不可欠な要素として、“3T”、すなわちテクノロジー（Technology）、タレント（Talent）、そして特にトレランス（Tolerance：寛容性）の重要性を強調。
- 事例として、サンフランシスコはアメリカで最も早く同性結婚を認めるなど文化多様性が高く、スタンフォード大学を中心とするシリコンバレーと一体となって、クリエイティブ・ミリューとイノベーター・ミリューが融合した創造都市の成功例とした。
- チャールズ・ランドリーはイギリス人として世界の都市政策担当者と対話し、創造都市の概念を広めた。

(5) ユネスコの創造都市ネットワーク

- 国連の専門機関であるユネスコ（UNESCO）は、急速なグローバル化の中で文化の画一化に抗して文化多様性を守り、文化産業によって世界の都市を発展させることを目的に、「創造都市ネットワーク」を提唱。
- WTO による文化コンテンツのゼロ関税化の動きに対し、生物多様性と同様に文化多様性を守るべきであるという主張を背景に展開。
- 現在、世界で 350 都市が加盟、①クラフト＆フォークアート、②ミュージック、③文学、④デザイン、⑤メディアアート、⑥映画、⑦ガストロノミーなどジャンルで認定が行われる。その後 10 月末に 408 都市となり、8 番目に建築分野が加わった。
- SDGs とも関連付けられ、芸術文化を「グローバル公共財」として世界の政府が支援すべきという考え方が強調されている。

(6) 創造都市の事例研究

a. ビルバオ（スペイン）

- 造船業が衰退し失業者が増加した工場地帯に、都市再生戦略の一環として現代アートの導入を決定。（ビルバオグッゲンハイム美術館/1996 年建設/美術館自体が斬新なアート作品）
- 都市再生戦略は地元商工会議所が主導。造船業から脱却し、クリエイティブな人々（ナレッジワーカー）に選ばれる都市を目指した。
- この成功はビルバオ効果と呼ばれ、現代アートが持つ「地域を変える力」が世界的に大きなインパクトを与え、特に重工業が衰退した都市の再生に有効なモデルとして、横浜などでも創造都市のキーワードが受け入れられるきっかけとなった。

b. ボローニャ（イタリア）

- ヨーロッパ最古のボローニャ大学は、学生が集まって作った共同組織（ギルド）を起源とし、現在も創造的なハブとして機能。
- 都市景観は独特のポルチコ（特徴的なアーケード）で、学生の下宿部屋を街中に配置するために街中に発達し、ユネスコの世界遺産にも認定。
- 各種の協同組合や社会的協同組合の事業が盛んで、経営者も職人と働く小さな職人企業（アルティジャーナート）が重視され「商工職人

会議所」では職人企業から会頭が選出され、ランボルギーニ等世界的な高級車も職人的な仕事によって生産。

- オペラの町として、オペラに関わる職人たちが町中に工房を持ち、自ら作りたい作品を作る「ワーク（仕事）」を通じて創造性を発揮。
- 2000年に大学名誉教授のウンベルト・エーコが企画委員長を務めた欧州文化首都事業を実施し、2006年にユネスコの音楽都市に認定。

他に、環境再生をアートで行う運動が盛んで、シルク・ドゥ・ソレイユの本部があるモントリオール（カナダ）。ピカソ、ダリ、ガウディを輩出したバルセロナ（スペイン）。高い文化多様性をもち、環境・社会福祉の発展を目指すサンタフェ（アメリカ）等。

(7) 日本における創造都市の動向

a. 金沢

- 2001年に開始された金沢経済同友会の「創造都市会議」を契機に本格化。
- 伝統的な「歴史都市」と「創造都市」という相反する要素を組み合わせたコンセプトを持ち、加賀藩前田家が武力でなく文化で街をリードした歴史を再評価。
- 市民の熱意から金沢美術工芸大学が設立され、山出保市長のもと21世紀美術館が「公園のようなコンセプト」で建設。
- 国立工芸館の移転や県立図書館の連携を通じてユネスコネットワークも活用。

b. 横浜市

- 造船業コンビナートの衰退後、「港横浜をアートに変える取り組み」を展開。
- 2004年に日本の自治体で初めて「創造都市」の名称を使用した部署を設置。
- 横浜トリエンナーレの開催、使われなくなった銀行の建物をBankARTとして活用するなどのアートセンターへの転換。
- 海外アーティストの招聘、赤線地帯のアートによる再生、障害者との現代芸術への取り組みなど、多様な創造活動を推進。
- 2011年に欧州文化首都事業を参考に、日本側から東アジア文化都市

事業が提唱。東アジア文化都市事業の第1回開催地（2014年）。

c. 京都市

- 1995年頃から西陣の町家を「創造の場」として活用が開始。
- かつて町家をスクラップする傾向にあったが、保存・活用へと方針を転換、また旧明倫小学校を芸術センターに、旧龍池小学校を京都国際漫画ミュージアムにするなど多様な創造の場を作り出した。
- 京都信用金庫が河原町支店の施設を「QUESTION」という創造拠点として運営、西陣織の老舗「細尾」が伝統産業を再生など、地元の老舗有力企業が積極的に活動。

d. 大阪

- 四天王寺が世界最初のNPOとも言えるルーツとし、商人道徳の精神が息づく町として発展。
- 関東大震災後、大大阪時代として、池上四郎・関一市長理念のもと近代都市を築くも20世紀末に企業の東京移転による都市の活力低下に直面。いわば「早すぎた創造都市」。
- 大企業本社機能の流出と経済力低下を受け、市立大学都市研究プラザを創造的なハブとして重視し、MEBIC等と連携しクリエイティブクラスターの形成に取り組む。
- 中之島美術館の完成を踏まえ、北加賀屋の造船跡地をアートセンターに変えるプロジェクト、そしてNPO未来創造都市ゆいの設立など、創造性を核とした都市再生を展開。

2. 質疑応答

(1) 小規模町村の可能性

【質問】

事例にあった大都市だけではなく、小規模でも創造的な取り組みで心豊かに活性化できるポテンシャルを持つのはどのようなまちか。

【回答】

「創造農村」というコンセプトがある。例えば徳島県神山町、もしくは兵庫県丹波篠山町。丹波篠山は人口4万人程度であるが、ユネスコ創造都市に加盟している。または伝統工芸である和紙や打ち刃物を軸にユネスコ創造都市に取り組む福井県越前市。いずれも地域の文化・歴史資源を見直し、魅力を再発見す

ることが大切。日本では各地にそうした価値が眠っている。

(2) 文化庁の京都移転

【質問】

文化庁が京都に移転してどのような変化があったのか。

【回答】

文化庁の京都移転は、元文化庁長官の河合隼雄氏らの思いを受け継いで実現した。政府機関の地方移転政策を活用し、京都文化の中心性を再評価する画期的な試みであった。移転は文科大臣の意向とも一致し、文化財保護偏重だった戦後の日本の文化政策を見直し、生活文化の重視や関西広域連合との連携を進めるきっかけとなった。また東京・北の丸公園にあった国立近代美術館の工芸館が、工芸を愛する文化が根付く北陸・金沢に移転したのもそうした流れである。

(3) 創造都市の素養について

【質問】

創造都市のリーダーに共通する素養はあるか。

【回答】

金沢市の例では、創造都市をリードした山出元市長は職人の家の出であった。加賀藩前田家が文化に惜しまず投資していたことから、伝統とは創造を積み重ね先端であり続けるべきという金沢の気質を理解していた。そこから文化関連の幹部に権限と予算を与え様々な取り組みができた。伝統を理解し創造を後押しする強いリーダーシップが必要である。

(4) 創造都市における高齢者へのケアについて

【質問】

高齢化していく社会の中で、創造都市的な考え方をどう共有していくべきか。

【回答】

「クリエイティブ・エイジング」の考え方を通じて高齢者自身の創造性を高めることが重要である。創造都市のムーブメントと高齢者の価値観を尊重し接続させ、趣味の集いや伝統工芸の応援ツアーなど、世代間の交流を促進する活動が必要である。

(5) 美術品の評価の可視化について

【質問】

人々におおきな感動を与えるような美術品はどのような指標で評価を可視化できるものか。

【回答】

文化資本は金銭的に評価することが難しいことを前提に、インタンジブルバリュー（無形価値）の概念で捉えるべきである。

評価の指標としては、金沢や京都など工芸の厚みと人材、資源の価値（例えば石川県の人間国宝の多さ）といった地域の文化的蓄積などを考えるべき。

(6) 万博の成果について

【質問】

万博のような大規模イベントが今後の創造都市または人々のマインドセットにどのような影響を与えると考えるか。

【回答】

1970年万博の事例で岡本太郎の活躍が若いデザイナーが参加しやすい環境を生み出したように、新たな才能の発掘とコミュニティ形成の契機となり得る。現在の万博もこの影響を引き継ぎ、創造都市という概念を世界に発信する絶好の機会である。文化芸術部門の担当者が専門家を効果的に起用し、明確なビジョンを持って文化芸術を推進することが鍵となる。

(7) 行政、経済界、アーティストの連携について

【質問】

文化事業において行政、経済界、アーティストの連携は重要だが、特に経済界が果たすべき役割はなにか。

【回答】

行政においてはイギリスの事例に倣い、アート支援の専門組織である「アーツカウンシル」の設立と活動が重要になっており、地方自治体では東京、大阪、名古屋などで活発になってきた。経済界の最も重要な役割は、資金提供と活動支援である。経済界も芸術を支援する財団や組織を構築し、若手アーティストの育成プログラムの実施や助成金の提供を通じて、文化の創造的な発展を推進すべきだ。関西財界の「アーツサポート関西」のような動きは重要であり、持続的な資金的コミットメントが不可欠。

（担当：河内）

以上